



2023年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社八ブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	7,550	216.5	541		561		283	
2022年2月期	2,386	37.7	1,185		1,214		143	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	22.56		11.8	7.5	7.2
2022年2月期	11.62		7.2	18.2	49.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	7,376	2,246	30.4	178.58
2022年2月期	7,661	2,573	33.6	204.62

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,246百万円 2022年2月期 2,573百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	641	101	416	4,529
2022年2月期	315	131	2,691	4,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期(予想)								

2024年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	41.7	100		80		70		5.57
通期	9,800	29.8	140		120		100		7.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	12,830,200 株	2022年2月期	12,830,200 株
期末自己株式数	2023年2月期	252,260 株	2022年2月期	252,260 株
期中平均株式数	2023年2月期	12,577,940 株	2022年2月期	12,337,186 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が全国的に解除され、その後の第7波の影響を受けながらも、ワクチン接種の広がり、外国人観光客入国規制の緩和、行政機関主導の消費喚起施策等により、徐々にコロナショック前への回復傾向が見られました。一方で、不安定な国際情勢による資源価格上昇や為替レートの推移に物価が影響を受けており、依然として先行き不透明な状況となりました。

外食産業におきましても、なお残るコロナショックの影響に加え、世界的な物価上昇、エネルギーコスト等の圧力によって依然厳しい状況が続いているものの、全体としては緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社は、「創業50年ビジョン(2022-2030)」を掲げ、ウィズコロナからアフターコロナへ向けて、中期経営計画(2022-2024)を策定いたしました。その初年度にあたる当年においては、当社が大切にしているマインド「ネアカのびのびへこたれず」を年度方針とし、厳しい事業環境に正面から向き合い、心を豊かにするリアルコミュニケーションの場を提供してまいりました。

営業施策としましては、コロナ禍において不定期となっていた月例のキャンペーン施策を再開し、取扱商材の魅力を発信すると共に、各シーズンのイベントに紐づけた施策を実施することで店舗の雰囲気醸成に活かしました。また、お客様感謝デーである「ハブの日」、「裏ハブの日」を3年ぶりに開催、各店舗の周年営業やカクテルコンテストを再開し、コロナショックからの復帰を目指してまいりました。

事業の平常化に伴い、人財の確保を重要課題に据えて採用活動を推進いたしました。クルー(アルバイトスタッフ)からの正社員登用の機会を拡大し、当社事業への理解とオペレーションスキルが高い正社員の雇用を進めてまいりました。同時に店舗運営の要であるクルー採用においても全店的に力を入れて取り組み、回復フェーズに必要な人員の拡充を実施いたしました。

販売戦略としましては、当社メンバーズシステムの活用と新たな来店動機の創出を掲げました。メンバーズシステムは購買データに基づくセグメント毎の細やかな販促活動に活用しており、よりタイムリーにお客様へ情報を届けることのできる体制を構築してまいりました。また、MIXI GROUPとのスポーツ、ゲーム、アニメーションに関連したコラボレーション企画をはじめ、従来にはなかった協業を実現することで新たな顧客層の獲得を図りました。これらの取り組みに加えて、世界的なスポーツイベント開催や外国人観光客入国規制の緩和を契機として、第4四半期会計期間におきましては復調の兆しが見えてまいりました。

店舗数につきましては、1店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は101店舗となりました。

以上の結果、当事業年度においては、コロナ禍以前への回復は見せつつも、感染症対策・コスト高騰の影響を受け、売上高は7,550百万円(前年同期比216.5%増)、営業損失は541百万円(前年同期比643百万円の増益)、経常損失は561百万円(前年同期比653百万円の増益)、当期純損失は283百万円(前年同期比427百万円の減益)となりました。なお「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、売上高は62百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ43百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて284百万円減少し、7,376百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて118百万円減少し、4,942百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの未収入金が減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて165百万円減少し、2,434百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて43百万円増加し、5,130百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したものの買掛金及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて327百万円減少し、2,246百万円となりました。これは主に当期純損失283百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて123百万円増加し、4,529百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、641百万円(前年同期比326百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前当期純損失を348百万円計上したものの、助成金の受取額494百万円及び雇用調整助成金の受取額170百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、101百万円(前年同期比30百万円の減少)となりました。

主な要因は保険積立金の積立による支出が38百万円及び有形固定資産の取得による支出が29百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、416百万円(前年同期比3,108百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入れによる収入が1,543百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が1,638百万円及び長期借入金の返済による支出が263百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、徐々に回復傾向が見られております。一方で、不安定な国際情勢による資源価格上昇や為替レートの推移に物価が影響を受けており、依然として先行き不透明な状況になっております。

外食産業におきましても、世界的な物価上昇、エネルギーコスト等の圧力、人財確保の難易度の高まりによって依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、中期経営計画の2年目にあたる2023年度においては、厳しい経営環境を乗り越えるために、当社の最大の特徴であるキャッシュオンデリバリーシステム(COD)を進化させる決意のもとに「C.O.D.2.0」を年度方針といたしました。時代に合わせて変化することで、英国風PUB事業を展開・発展させてまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,800百万円、営業利益140百万円、経常利益120百万円、当期純利益100百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,405,317	4,529,233
売掛金	20,889	110,027
原材料及び貯蔵品	72,174	73,896
前払費用	143,345	147,598
未収入金	404,325	53,173
その他	15,278	28,544
流動資産合計	5,061,332	4,942,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,589,013	4,538,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,354,515	△3,476,191
建物(純額)	1,234,497	1,062,177
車両運搬具	3,237	3,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,077	△1,796
車両運搬具(純額)	2,159	1,440
工具、器具及び備品	987,801	988,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△923,410	△943,881
工具、器具及び備品(純額)	64,390	44,573
リース資産	142,689	107,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,081	△97,120
リース資産(純額)	20,607	10,169
建設仮勘定	5,635	12,449
有形固定資産合計	1,327,290	1,130,809
無形固定資産		
ソフトウェア	9,210	7,730
リース資産	46,722	33,980
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	57,492	43,269
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	23,464	21,050
保険積立金	155,044	194,311
差入保証金	1,022,329	1,014,798
その他	14,062	30,000
投資その他の資産合計	1,214,980	1,260,240
固定資産合計	2,599,763	2,434,319
資産合計	7,661,095	7,376,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,045	204,235
短期借入金	800,000	705,000
1年内返済予定の長期借入金	263,900	274,200
リース債務	36,994	31,950
未払金	113,634	146,299
未払費用	205,735	241,166
契約負債	—	89,153
前受金	40,526	—
未払法人税等	20,663	29,597
未払消費税等	—	283,276
賞与引当金	59,498	80,886
その他	35,553	27,555
流動負債合計	1,632,549	2,113,320
固定負債		
長期借入金	2,698,050	2,423,850
リース債務	62,723	30,773
長期前受収益	15,413	57
長期末払金	51,507	30,816
繰延税金負債	91,711	2,901
資産除去債務	535,454	528,933
固定負債合計	3,454,861	3,017,332
負債合計	5,087,410	5,130,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	1,627,158	1,627,158
資本剰余金合計	1,727,158	1,727,158
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,011,915	684,371
利益剰余金合計	1,020,077	692,533
自己株式	△273,550	△273,550
株主資本合計	2,573,684	2,246,140
純資産合計	2,573,684	2,246,140
負債純資産合計	7,661,095	7,376,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,386,097	7,550,814
売上原価		
原材料期首棚卸高	48,560	43,215
当期原材料仕入高	807,356	2,275,064
合計	855,916	2,318,279
他勘定振替高	102,837	12,970
原材料期末棚卸高	43,215	58,043
売上原価合計	709,864	2,247,265
売上総利益	1,676,233	5,303,548
その他の営業収入	27,381	57,565
営業総利益	1,703,615	5,361,114
販売費及び一般管理費		
販売促進費	28,647	102,737
消耗品費	53,829	106,919
役員報酬	80,121	87,474
給与手当	1,175,495	2,491,719
賞与引当金繰入額	59,498	80,886
退職給付費用	9,398	12,912
法定福利費	161,025	275,282
福利厚生費	84,375	124,132
水道光熱費	137,661	336,124
地代家賃	583,155	1,354,403
減価償却費	149,918	237,636
その他	365,934	692,805
販売費及び一般管理費合計	2,889,060	5,903,032
営業損失(△)	△1,185,445	△541,917
営業外収益		
受取利息	42	49
助成金収入	—	2,500
雑収入	8,609	12,326
営業外収益合計	8,652	14,875
営業外費用		
支払利息	25,237	33,572
支払手数料	12,946	1,083
営業外費用合計	38,183	34,655
経常損失(△)	△1,214,976	△561,698
特別利益		
雇用調整助成金	919,596	59,494
助成金収入	2,641,791	291,214
特別利益合計	3,561,388	350,708
特別損失		
固定資産除却損	6,945	2,240
減損損失	532,182	31,125
店舗閉鎖損失	973	8,582
臨時休業による損失	1,790,024	95,662
特別損失合計	2,330,125	137,611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	16,286	△348,600
法人税、住民税及び事業税	32,023	23,915
法人税等還付税額	△173,550	—
法人税等調整額	14,486	△88,810
法人税等合計	△127,041	△64,894
当期純利益又は当期純損失(△)	143,327	△283,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	631,793	195,393	—	195,393	8,162	868,587	876,749
当期変動額							
新株の発行	500,768	499,203	—	499,203	—	—	—
減資	△1,032,561	△594,596	1,627,158	1,032,561	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	143,327	143,327
当期変動額合計	△531,793	△95,393	1,627,158	1,531,764	—	143,327	143,327
当期末残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	1,011,915	1,020,077

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△273,550	1,430,385	1,430,385
当期変動額			
新株の発行	—	999,971	999,971
減資	—	—	—
当期純利益	—	143,327	143,327
当期変動額合計	—	1,143,299	1,143,299
当期末残高	△273,550	2,573,684	2,573,684

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	1,011,915	1,020,077
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△43,837	△43,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	968,077	976,239
当期変動額							
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△283,706	△283,706
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△283,706	△283,706
当期末残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	684,371	692,533

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△273,550	2,573,684	2,573,684
会計方針の変更による累積的影響額	—	△43,837	△43,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	△273,550	2,529,846	2,529,846
当期変動額			
当期純損失(△)	—	△283,706	△283,706
当期変動額合計	—	△283,706	△283,706
当期末残高	△273,550	2,246,140	2,246,140

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,286	△348,600
減価償却費	330,342	242,705
受取利息	△42	△49
支払利息	25,237	33,572
雇用調整助成金	△919,596	△59,494
助成金収入	△2,641,791	△291,214
固定資産除却損	6,945	2,240
減損損失	532,182	31,125
店舗閉鎖損失	973	8,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,077	△89,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,155	△1,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,692	148,190
未払金の増減額 (△は減少)	△177,440	7,936
未払費用の増減額 (△は減少)	△552,191	35,431
契約負債の増減額 (△は減少)	—	34,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,593	21,388
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,599	△1,382
その他	△136,610	260,637
小計	△3,449,939	34,806
利息の受取額	41	49
利息の支払額	△23,008	△32,978
雇用調整助成金の受取額	1,076,297	170,792
助成金の受取額	2,724,982	494,621
法人税等の還付額	173,554	—
法人税等の支払額	△186,559	△25,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,367	641,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,771	△29,776
無形固定資産の取得による支出	△1,975	△3,515
資産除去債務の履行による支出	△44,937	—
差入保証金の回収による収入	82,457	7,212
差入保証金の差入による支出	△28,563	△5,102
長期前払費用の取得による支出	△15,214	△19,894
保険積立金の積立による支出	△38,500	△38,500
その他の収入	6,657	4,090
その他の支出	△19,730	△16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,577	△101,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,543,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,638,000
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△138,050	△263,900
リース債務の返済による支出	△49,558	△36,994
割賦債務の返済による支出	△20,691	△20,691
株式の発行による収入	999,971	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,691,671	△416,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,875,462	123,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,854	4,405,317
現金及び現金同等物の期末残高	4,405,317	4,529,233

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は旧メンバーズカードシステムに係るポイント制度で交換された飲食券の将来使用見込額の原因相当分を負債として認識しておりましたが、当事業年度の期首より飲食券の将来使用見込額を契約負債として認識する方法に変更しております。当該ポイント制度は2022年2月末日で廃止、ポイント制度で交換された飲食券も2022年6月末日に使用期限が到来し、当該制度は終了いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は62,625千円増加、売上原価は113,241千円増加、販売費及び一般管理費は94,453千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ43,837千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は43,837千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払費用」「前受金」、固定負債の「長期前受収益」にそれぞれ含めて表示していた契約負債を流動負債の「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	204.62円	178.58円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.62円	△22.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり当期純損失は3.49円減少しております。なお、1株当たり純資産額に与える影響はありません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,573,684	2,246,140
普通株式に係る純資産額(千円)	2,573,684	2,246,140
普通株式の発行済株式数(株)	12,830,200	12,830,200
普通株式の自己株式数(株)	252,260	252,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,577,940	12,577,940

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	143,327	△283,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	143,327	△283,706
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,186	12,577,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。